2026年12月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　　ＡＧＣ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5201　　ＵＲＬ　https://www.agc.com/
代表者　　（役職名）代表取締役・社長執行役員　　（氏名）平井　良典
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　広報・ＩＲ部長　　（氏名）玉城　和美　　https://www.agc.com/contact/

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	1,662,608	10.0	92,888	△2.1	70,362	△3.9	41,064	△13.9	33,425	△15.4	41,183	127.0
2025年12月期第3四半期	1,512,141	△1.4	94,838	0.9	73,190	ー	47,704	ー	39,488	ー	18,143	ー

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	157.59	157.39
2025年12月期第3四半期	186.25	185.95

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	2,943,123	1,701,658	1,478,545	50.2
2025年12月期	2,950,077	1,731,722	1,485,126	50.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	105.00	ー	105.00	210.00
2026年12月期	ー	105.00	ー		
2026年12月期（予想）				105.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	6.9	120,000	△5.9	82,000	△34.3	49,000	△38.3	40,000	△42.2	188.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

(注)詳細は10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	217,434,681株	2025年12月期	217,434,681株
②　期末自己株式数	2026年12月期3Q	5,008,436株	2025年12月期	5,070,502株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	212,103,122株	2025年12月期3Q	212,012,961株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、補足説明資料（2026年12月期　第3四半期業績　説明会資料）を作成しており、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 3
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 5
（要約四半期連結純損益計算書） …… 5
（要約四半期連結包括利益計算書） …… 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（財務報告の枠組み） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（重要性がある会計方針） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（セグメント情報） …… 11
（その他収益及びその他費用） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

［期中レビュー報告書］ …… 14

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日（2026年11月5日）TDnet及び当社ウェブサイトにて公表した「2026年12月期　第3四半期業績　説明会資料」をご参照ください。
（URL: https://www.agc.com/ir/library/briefing/index.html）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,671	92,790
営業債権	324,396	333,604
棚卸資産	465,415	495,441
その他の債権	55,879	58,554
未収法人所得税	7,019	7,913
その他の流動資産	20,390	32,607
小計	967,772	1,020,911
売却目的で保有する資産	－	6,303
流動資産合計	967,772	1,027,214
非流動資産		
有形固定資産	1,652,885	1,602,811
のれん	52,100	50,783
無形資産	55,430	56,061
持分法で会計処理されている投資	37,308	40,555
その他の金融資産	70,175	58,023
繰延税金資産	42,971	46,988
その他の非流動資産	71,433	60,685
非流動資産合計	1,982,304	1,915,909
資産合計	2,950,077	2,943,123

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2025年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2026年9月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	210,036	197,971
短期有利子負債	98,538	118,752
1年内返済予定の長期有利子負債	118,411	153,633
その他の債務	220,258	231,139
未払法人所得税	19,125	15,234
引当金	3,518	13,367
その他の流動負債	26,315	17,237
小計	696,203	747,336
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	3,953
流動負債合計	696,203	751,289
非流動負債		
長期有利子負債	429,514	401,672
繰延税金負債	20,313	18,765
退職給付に係る負債	50,147	45,896
引当金	12,419	12,582
その他の非流動負債	9,757	11,258
非流動負債合計	522,151	490,175
負債合計	1,218,355	1,241,465
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	95,864	95,870
利益剰余金	772,913	766,413
自己株式	△26,323	△25,860
その他の資本の構成要素	551,798	551,248
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,485,126	1,478,545
非支配持分	246,595	223,113
資本合計	1,731,722	1,701,658
負債及び資本合計	2,950,077	2,943,123

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結純損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
売上高	1,512,141	1,662,608
売上原価	△1,143,306	△1,276,080
売上総利益	368,834	386,527
販売費及び一般管理費	△276,213	△298,077
持分法による投資損益	2,217	4,438
営業利益	94,838	92,888
その他収益	8,151	15,538
その他費用	△25,687	△32,207
事業利益	77,302	76,220
金融収益	7,594	8,117
金融費用	△11,706	△13,975
金融収益・費用合計	△4,111	△5,857
税引前四半期利益	73,190	70,362
法人所得税費用	△25,486	△29,298
四半期純利益	47,704	41,064
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	39,488	33,425
非支配持分に帰属する四半期純利益	8,216	7,638
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益（円）	186.25	157.59
希薄化後1株当たり四半期純利益（円）	185.95	157.39

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
四半期純利益	47,704	41,064
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3,607	△5,682
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	1,702	6,090
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,918	411
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,375	4,388
在外営業活動体の換算差額	△26,268	△4,680
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△27,643	△291
その他の包括利益（税引後）合計	△29,561	119
四半期包括利益合計	18,143	41,183
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	18,774	37,729
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△631	3,453

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	95,781	744,766	△26,767	23,921	18,687
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	―	―	39,488	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	―	△3,817	1,682
四半期包括利益合計	―	―	39,488	―	△3,817	1,682
所有者との取引額等						
配当	―	―	△44,586	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	△9	―	―
自己株式の処分	―	―	△208	429	―	―
支配継続子会社に対する持分変動	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	2,955	―	―	△2,955
株式報酬取引	―	103	―	―	―	―
その他企業結合等	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	103	△41,838	419	―	△2,955
期末残高	90,873	95,885	742,415	△26,348	20,103	17,414

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△497	489,023	531,134	1,435,787	235,909	1,671,697
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	―	―	―	39,488	8,216	47,704
その他の包括利益	△1,386	△17,190	△20,713	△20,713	△8,847	△29,561
四半期包括利益合計	△1,386	△17,190	△20,713	18,774	△631	18,143
所有者との取引額等						
配当	―	―	―	△44,586	△6,887	△51,474
自己株式の取得	―	―	―	△9	―	△9
自己株式の処分	―	―	―	221	―	221
支配継続子会社に対する持分変動	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	△2,955	―	―	―
株式報酬取引	―	―	―	103	―	103
その他企業結合等	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	―	△2,955	△44,271	△6,887	△51,159
期末残高	△1,884	471,832	507,465	1,410,291	228,390	1,638,681

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	95,864	772,913	△26,323	9,128	18,384
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	―	―	33,425	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	―	△6,016	6,073
四半期包括利益合計	―	―	33,425	―	△6,016	6,073
所有者との取引額等						
配当	―	―	△44,602	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	△16	―	―
自己株式の処分	―	―	△175	479	―	―
支配継続子会社に対する持分変動	―	85	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	4,851	―	―	△4,851
株式報酬取引	―	△79	―	―	―	―
その他企業結合等	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	6	△39,925	462	―	△4,851
期末残高	90,873	95,870	766,413	△25,860	3,112	19,606

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,702	525,987	551,798	1,485,126	246,595	1,731,722
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	―	―	―	33,425	7,638	41,064
その他の包括利益	4,401	△154	4,304	4,304	△4,184	119
四半期包括利益合計	4,401	△154	4,304	37,729	3,453	41,183
所有者との取引額等						
配当	―	―	―	△44,602	△26,695	△71,297
自己株式の取得	―	―	―	△16	―	△16
自己株式の処分	―	―	―	304	―	304
支配継続子会社に対する持分変動	―	△2	△2	82	△240	△157
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	△4,851	―	―	―
株式報酬取引	―	―	―	△79	―	△79
その他企業結合等	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	△2	△4,854	△44,311	△26,936	△71,247
期末残高	2,699	525,830	551,248	1,478,545	223,113	1,701,658

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	73,190	70,362
減価償却費及び償却費	132,644	147,449
減損損失	9,170	1,128
受取利息及び受取配当金	△7,512	△6,010
支払利息	10,799	12,086
持分法による投資損益	△2,217	△4,438
固定資産除売却損益	△1,786	11,282
営業債権の増減額	15,318	△15,499
棚卸資産の増減額	△10,625	△36,201
営業債務の増減額	△11,729	△5,383
その他	△5,386	22,097
小計	201,864	196,872
利息及び配当金の受取額	8,098	7,052
利息の支払額	△11,011	△11,748
法人所得税の支払額又は還付額	△34,202	△42,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,749	150,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△139,310	△144,742
有形固定資産の売却による収入	8,499	6,527
その他の金融資産の取得による支出	△432	△445
その他の金融資産の売却及び償還による収入	7,214	9,058
関係会社又はその他の事業の売却による収入	－	10,461
その他	△2,368	△1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,397	△120,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	35,228	22,400
長期有利子負債の借入及び発行による収入	65,702	127,631
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△96,040	△110,580
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△613
非支配持分からの払込みによる収入	375	713
自己株式の取得による支出	△9	△16
配当金の支払額	△44,586	△44,602
非支配持分への配当金の支払額	△6,693	△27,530
その他	76	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,945	△32,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	1,784
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△84	△453
現金及び現金同等物の増減額	△8,279	△1,881
現金及び現金同等物の期首残高	107,988	94,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,708	92,790

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第7号 （2024年5月改訂）	金融商品：開示	金融商品の分類と測定の修正
IFRS第7号 （2024年12月改訂）	金融商品：開示	自然依存電力を参照する契約
IFRS第9号 （2024年5月改訂）	金融商品	金融商品の分類と測定の修正
IFRS第9号 （2024年12月改訂）	金融商品	自然依存電力を参照する契約

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス　欧米」「建築ガラス　アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

また、「建築ガラス　欧米」、「建築ガラス　アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
建築ガラス	建築用板ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、強化ガラス、合わせガラス）
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス
電子	・ディスプレイ 液晶/有機ELディスプレイ用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス ・電子部材 半導体関連部材、光学関連部材
化学品	・インテグレイテッドケミカルズ 苛性ソーダ、塩化ビニル原料、ウレタン原料、フッ素製品、ヨウ素製品 ・エッセンシャルケミカルズ東南アジア 苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂
ライフサイエンス	合成医農薬開発製造受託、バイオ医薬品開発製造受託、医農薬中間体・原体

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	318,902	385,440	258,362	428,202	94,101	27,131	1,512,141	－	1,512,141
セグメント間の売上高	1,904	178	1,300	3,114	2,044	14,791	23,333	△23,333	－
計	320,807	385,619	259,663	431,316	96,145	41,922	1,535,474	△23,333	1,512,141
セグメント利益又は損失（営業利益）	10,022	23,390	35,997	39,665	△16,246	1,874	94,703	135	94,838
四半期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	47,704

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	336,084	417,435	268,984	514,476	98,030	27,597	1,662,608	－	1,662,608
セグメント間の売上高	1,160	142	1,828	1,217	2,175	11,277	17,802	△17,802	－
計	337,244	417,577	270,812	515,694	100,206	38,874	1,680,410	△17,802	1,662,608
セグメント利益又は損失（営業利益）	9,440	15,413	33,934	43,746	△12,635	2,954	92,853	35	92,888
四半期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	41,064

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、金融サービス等を扱っております。

（その他収益及びその他費用）

その他収益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
固定資産売却益	5,791	1,824
関係会社株式売却益	－	10,946
その他	2,359	2,767
その他収益合計	8,151	15,538

その他費用

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
為替差損	△ 5,838	△ 405
固定資産除却損	△ 4,004	△ 2,629
固定資産売却損	－	△ 10,477
減損損失	△ 9,170	△ 1,128
事業構造改善費用	△ 4,705	△ 16,284
その他	△ 1,967	△ 1,282
その他費用合計	△ 25,687	△ 32,207

当第3四半期連結累計期間の固定資産売却損には、AGC Biologics, Inc.が米国コロラド州に所有する固定資産の売却損10,367百万円が含まれております。

前第3四半期連結累計期間の減損損失には、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬の開発製造の受託を営むAGC Biologics, Inc.の減損損失7,724百万円が含まれております。

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第3四半期連結累計期間はありません。当第3四半期連結累計期間は5,026百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用には、AGC Chemicals Europe, Ltd.の英国拠点での生産終了を決定したことに伴い計上した費用10,106百万円が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

ＡＧＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽　太　典　明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　　勤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　田　　匠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＡＧＣ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。